

中期目標・中期計画

平成 26 年 (2014) ~平成 30 年 (2018)

進捗状況報告書 (平成 26 年度)

岐 阜 女 子 大 学

目

次

1. 学園の規模の展望	1
2. 経営改善の取組	2～ 4
3. 中期計画（目標，計画）	
▪ 家政学部 生活科学科（生活科学専攻，住居学専攻）	5～ 9
▪ // 健康栄養学科	10～12
▪ 文化創造学部 文化創造学科（文化創造学専攻，初等教育学専攻）	13～20
▪ 大学院 文化創造学研究科	21～23
▪ // 生活科学研究科	24～26
▪ 地域文化研究所	27～28
▪ 文化情報研究センター	29～31
▪ 食文化開発支援センター	32～33
▪ 沖縄カリキュラム開発研究センター	34～36
▪ 南アジア研究センター	37～39

I 学園の規模の展望

中期計画												進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 入学者数の推移（H22～H26）と予測（H27～H30）														
（単位：人）														
学部	学科		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
家政	生活科	入学定員	60	60	60	60	60	40	40	40	40			
		志願者	42	42	38	51	52							
		合格者	40	38	52	75	52							
		入学者	18	29	23	27	27	(40)	(40)	(40)	(40)			
健康栄養	健康栄養	入学定員	160	160	160	160	160	160	160	160	160			
		志願者	190	278	329	332	277							
		合格者	187	274	273	257	227							
		入学者	114	146	181	166	125	(160)	(160)	(160)	(160)			
文化創造	文化創造	入学定員	110	110	110	110	110	130	130	130	130			
		志願者	117	132	178	160	132							
		合格者	115	130	174	158	127							
		入学者	56	68	83	81	71	(120)	(130)	(130)	(130)			
学部合計	合計	入学定員	330	330	330	330	330	330	330	330	330			
		志願者	349	452	545	543	461							
		合格者	342	442	499	490	407							
		入学者	188	243	287	274	223	(320)	(330)	(330)	(330)			
<p>※ 合格者には、一般入試・センター入試の第2志望合格者を含む。</p> <p>2. これまでの実施策と今後の方針</p> <p>本学の入学者数は平成22年度以降、微増の傾向であるが、特に、健康栄養学科の受験生は増加しているものの、他の学科においては入学者が入学定員を満たしていないなど偏りがある。</p> <p>今後の対策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域ごとの学生募集担当者の見直しを進めながら受験生と高校の進路指導主事など教諭への連携密度を深化させる。 (2) 大学説明会・オープンキャンパスの改善とPRを強化し参加者の増を図る。 (3) 受験生の志望動向を把握して受験生・保護者のニーズに対応する広報を展開する。 (4) 高校生向けに、出張講義及び各種コンテストの実施・沖縄修学旅行の手引書「おうらい」を作成・配布し広報活動を充実させる。 (5) スクールバスの運行等学生募集活動のためのあらゆるツールの整備を徹底させる。 (6) 全国的に保育士のニーズが高まることが予想されるため、平成27年度に入学定員の変更を行った。学生募集環境を見極めて、より安定的な学生の確保を実現する。 														

II 経営改善の取組

中期計画									進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 学生数計画 (単位：人)									III	学生数 (H27. 3. 9 現在) 学部生 1,061 名 大学院 62 名	学生数一覧表
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
大学院	69	71	68	92	92	92	92	21			
学 部	943	1,013	1,109	1,172	1,224	1,280	1,310	297			
合 計	1,012	1,084	1,177	1,264	1,316	1,372	1,402	318			
2. 常勤教職員数計画 (単位：人)									IV	H26 年度常勤教職員 (H27. 3. 末現在) 常勤教員 95 名 常勤職員 42 名	
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
常勤教員数	84	91	95	95	100	100	100	9			
常勤職員数	41	41	42	42	45	45	45	4			
合 計	125	132	137	137	145	145	145	13			
3. 消費収支計画 (単位：百万円)											
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
学生等納付金	1,126	1,241	1,302	1,389	1,444	1,500	1,530	289			
補助金	164	200	216	147	150	151	151	-49			
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	99	84	90	90	90	90	0	6			
帰属収入合計	1,389	1,525	1,608	1,626	1,684	1,741	1,771	246			
基本金組入額	-71	-244	-234	-85	-85	-85	-85	159			
消費収入合計	1,318	1,281	1,374	1,541	1,599	1,656	1,686	405			
人件費比率	54.0%	51.0%	51.7%	53.1%	54.2%	52.4%	51.6%	1%			
人件費	750	777	832	863	913	913	913	136			
一般経費	478	480	489	498	503	509	512	32			
減価償却額	138	146	156	158	137	132	130	-16			
経常経費	616	626	645	656	640	641	642	16			
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	30	0	0	0	0	0	-30			
消費支出合計	1,366	1,433	1,477	1,519	1,553	1,554	1,555	122			
帰属収支差額	23	92	131	107	131	187	216	124			
消費収支差額	-48	-152	-103	22	46	102	131	283			
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌年度繰越 消費収支差額	-2,568	-2,720	-2,823	-2,801	-2,755	-2,653	-2,522	198			
同上対帰属収 入比率	-184.9%	-178.4%	-175.6%	-172.3%	-163.6%	-152.4%	-142.4%	36.0%			
(参 考) 借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0			

<p>1 業務運営計画</p> <p>(1) 帰属収入の増を図る</p> <p>① 入学定員と収容定員確保のための活動の推進</p> <p>② 平成 29 年度（最終年度）における帰属収支差額比率 10% を目標とする。</p> <p>(2) 国庫補助金の確保を図る（経常費補助金・科学研究費補助金他）</p> <p>① 指導支援を積極的に行ない、獲得する。</p> <p>(3) 消費支出の低減を図る</p> <p>① きめ細かい予算立案と執行管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部署予算申請内容の確実なヒアリングによる予算策定する。 ・ 予算執行管理を徹底する。 <p>(4) 健全・安全な教育環境の提供を図る。</p> <p>① 耐震補強工事の実施（H25・26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補強工事完了 H26 年度とする <p>② 校舎及び教育設備の修繕維持は財政面を考慮しながら計画的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータ教室のパソコンの入替計画立案と実施（入替完了 H27 年度）する。 <p>(5) 大学経営の意思決定に機能するための措置</p> <p>① I R 室を設置し、大学の質の保証，大学の諸活動に係る一元化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H25 年度 I R 室整備を完了させ、教育研究情報の収集、分析し、充実を図る。 <p>2 広報活動計画</p> <p>(1) 戦略的な広報活動計画を立案し強力に実施する。</p> <p>① 年間活動計画の立案、実施</p> <p>② 広報担当者（高校・短大）配置</p> <p>③ 広報資料作成と活用</p> <p>④ 大学説明会、オープンキャンパス、ガイダンスの実施</p> <p>⑤ 各種コンテストの実施</p> <p>⑥ 出張講義の P R と実施</p> <p>⑦ 「おうらい」の発刊と高校への活用 P R</p> <p>⑧ 奨学制度の整備</p> <p>⑨ スクールバスの運行</p> <p>⑩ 効果的な広告宣伝の実施</p>	<p>II ① 新入学生 223/330=67.5% 編入学 19 大学院 24 収容定員（H27.4.6 現在）1,108/1412=78.4%</p> <p>II ② 平成 26 年度は初年度であり、最終年度に向けて鋭意努力する。</p> <p>IV ① 獲得資金</p> <table border="1" data-bbox="1869 472 2433 724"> <tr> <td>経常費補助金</td> <td>239,334 千円</td> </tr> <tr> <td>耐震補強工事補助金</td> <td>73,185 千円</td> </tr> <tr> <td>教育研究活性化設備整備事業</td> <td>14,546 千円</td> </tr> <tr> <td>文科省委託事業</td> <td>2,149 千円</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金</td> <td>13,268 千円</td> </tr> <tr> <td>受託研究費（文科省以外）</td> <td>3,113 千円</td> </tr> </table> <p>IV ① ヒアリングを実施し、効率的な執行を目指した。</p> <p>IV ① 文科省に補助金事業計画書を提出し、認められ耐震補強工事が完了した。</p> <p>IV ② 消費税率の改定に先駆けて平成 25 年度末（H26.3）にパソコンを入れ替えた。</p> <p>IV ① 平成 26 年度は、主として大学機関別認証評価 受審のための自己点検評価書の作成から実地調査、評価の確定まで担当した。</p> <p>(1) 出願総数 461 名（前年比 77.9%）</p> <p>IV ① 専攻、コースなど改組を勘案し募集要項を見直した。</p> <p>IV ② 理事長の指揮の下、地域毎に担当を配置した。</p> <p>IV ③ 広報資料として、リーフレット等を作成・配布した。</p> <p>IV ④ 大学説明会は、41 の高校が参加した。また、オープンキャンパスを 10 回開催し 763 人が参加した。</p> <p>IV ⑤ 各学科・専攻で 7 種目を実施した。（出品数 13,975 点）</p> <p>III ⑥ 53 高校で実施した。</p> <p>IV ⑦ 県内・外の 56 高校に配布（12,970 部）し、PR を図った。</p> <p>IV ⑧ 特別奨学金（41 名、16,400 千円）を給付した。</p> <p>III ⑨ 予定通り運行したが、便数便の改善に到らなかった。</p> <p>III ⑩ 志願者数は微増したが、入学者の増に繋がらなかった</p>	経常費補助金	239,334 千円	耐震補強工事補助金	73,185 千円	教育研究活性化設備整備事業	14,546 千円	文科省委託事業	2,149 千円	科学研究費補助金	13,268 千円	受託研究費（文科省以外）	3,113 千円	<p>入試一覧表</p> <p>国庫補助金、科学研究費補助金、受託研究費</p> <p>平成 27 年度収支予算書</p> <p>2015 年度入試一覧表</p> <p>2015 年度募集要項 担当配置表</p> <p>リーフレット・ちらし 大学説明会参加者名簿</p> <p>各種コンクール出品数 出張講義一覧</p> <p>おうらい冊子送付先 特別奨学金選抜者</p>
経常費補助金	239,334 千円													
耐震補強工事補助金	73,185 千円													
教育研究活性化設備整備事業	14,546 千円													
文科省委託事業	2,149 千円													
科学研究費補助金	13,268 千円													
受託研究費（文科省以外）	3,113 千円													

<p>(2) 学部の編入学生の募集活動</p> <p>(3) 大学院の整備と募集</p> <p>①文化創造学研究科（通信課程）の入学定員を検討する。</p> <p>②生活科学研究科に応用栄養学専攻を新設する。</p> <p>3 学務改革計画</p> <p>(1) 学部学科専攻別の改革</p> <p>①学科専攻の入学定員の見直しを行い入学定員の確保を図る。</p> <p>・入学定員 330 名、収容定員 1,320 名の安定的な確保を図るため、平成 27 年 4 月を目標に入学定員を変更する。</p> <p>（住居学専攻入学定員 40 名の内 20 名を初等教育学専攻へ移動し、初等教育学専攻の入学定員を 50 名から 70 名に変更。）</p> <p>(2) 学生支援の充実を図る</p> <p>①教職員が協力して学生の生活から教育までの指導を徹底させ、資格取得の支援と退学の抑制を図るため、教育支援センターの充実を図る。</p> <p>②キャリア支援センターにおいて全学的なキャリア教育を実施し、就職内定率 98%を目指す。</p> <p>③経済的な困窮学生に対し特別奨学金他諸制度を継続、充実させる。</p> <p>(3) 将来を見据え活性化を図る教職員の配置をする。</p> <p>①任期付雇用制度を維持しつつも、効率的な教職員の配置及び採用を行う。</p> <p>②明確な人事評価の実施と業績配分を行う。</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>V</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>編入学生数 H27 年編入学生数 19 名であった。</p> <p>① 検討するまでに到らなかった。</p> <p>② 課程認定を申請し、認可された。（平成 27 年度実施）</p> <p>① 文科省に入学定員の変更（住居学専攻 20 名減、初等教育学専攻 20 名増）を申請し、認められたが初等教育学専攻（子ども発達専修）は充足できなかった 確保率 17/40=42.5 %)</p> <p>① 教職員が協力して学生の指導・支援を実施した。</p> <p>② H26 年度は、就職内定率 98%であり目標を達成した。</p> <p>③ 特別奨学金、遠隔地奨学金を継続した。</p> <p>① 任期付雇用制度を維持、採用までに留まった。</p> <p>② 従前と比較して人事評価は進捗した。</p>	<p>課程認定書（写）</p> <p>平成 26 年度就職状況</p>
--	---	--	-------------------------------------

Ⅲ 中期計画（目標、計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部 ， 学科名 生活科学科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①カリキュラムの変更（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた専門知識・技術を習得するための教育課程を整備する。 ・保育士養成課程を廃止し、家庭科教員養成のみに専念するためカリキュラムを変更する。 ・外部評価委員から家庭科教員の被服実習技術力低下の指摘があり、実習科目を増加させる。 ・授業科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図り、シラバスを充実させる。 ・衣料管理士養成課程を導入する。 <p>②実習・演習科目の充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科は実習が全体の5/10を占める教科であるため、実習・演習科目を充実させ実践的に学修できるようにした。 ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に従い実習面に強く、実践力の高い家庭科教員を養成するためのカリキュラムを編成した。 ・アクティブラーニングを採り入れ、倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。 <p>③入学前に実施する課題を作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校家庭科の学習指導要領に対応した内容を中心に知識力を身に付けさせ、合わせて文章能力も付けさせる。 ・入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）に則り、入学前の課題の評価を実施しカリキュラムの改善を図る。 <p>④専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコアカリキュラムに合わせ専門基礎テキストを改訂する。 <p>⑤資格取得のテキストブックを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員採用試験のためのテキストを改訂する。 ・現在の定員充足率は72.5%であるため、これを100%にするため教員採用試験の合格率をあげ、就職に結びつくようにする。 ・学修成果の測定・把握などにより、教育内容や教授方法のユニーク化と充実を目指す。 ・学生主体の研究会を発展的に支援し、学際的な研究価値を充実させることにより、主体的な能力を身に付け、学問的意義や学修することへの関心を促す。 ・学生の学修履歴（ポートフォリオの作成など）と自己管理システムの構築 ・学生の多様化により、教授の個性を重視したユニークな教授方法の開発や授業の多様化を図る。 	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>①ディプロマ・ポリシーに基づいてカリキュラムを変更した。現4・3年生は保育士課程としてのカリキュラムであるが、現2・1年生は新カリキュラムとなっている。特に被服実習の技術力を向上させるため、多くの被服実習科目を配した。また、授業科目のナンバリングを実施し、体系化を図った。衣料管理士資格が取得できるカリキュラムとした。</p> <p>②カリキュラムには、家庭科教員に必要な実習・演習科目を多く配し、実践的に学べるようにした。Ecoプロ+ものづくりプロジェクトを立ち上げ、学生が自ら企画・製作・販売といった汎用的能力を養成できるようにした。</p> <p>③入学前課題を作成し、入学予定者に4回に亘り課題の提出を課し、学習させている。提出課題は、評価し返却している。</p> <p>④平成25年度のコアカリキュラムに従い「家庭科教員になるための専門基礎」としてテキストを改訂した。</p> <p>⑤「家庭科教員になるための採用試験対策」として資格取得ガイドブックを改訂した。教員採用試験の合格状況は、平成26年度採用は4年生が2名合格した。平成27年度採用は現役で合格者を出すことができなかった。</p>	<p>・平成26年度カリキュラム（ナンバリング）</p> <p>・コアカリキュラムを中心としたカリキュラム構成</p> <p>・日本衣料管理士課程申請書（大学正会員入会申込書）</p> <p>・平成26年度カリキュラム（ナンバリング）</p> <p>・Ecoプロ+ものづくりプロジェクト</p> <p>・入学前課題</p> <p>・専門基礎テキスト(改訂版)</p> <p>・資格取得ガイドブック（2015年1月改訂版）</p>

<p>①卒業時までには二級建築士合格レベルの知識を有する人材を養成する（住居学専攻）</p> <p>②設計論・製図をコアカリキュラムとし構成し、カリキュラムマップによる教育と学修成果のマッチングを図る（住居学専攻）</p> <p>③同上及び建築・インテリアの建築実践プロジェクトによる実践力を修得させる（住居学専攻）</p> <p>・学生の学修履歴と自己管理システムを構築する。（ポートフォリオの作成など）</p> <p>④建設実践活動、特別プロジェクト実習及びコミュニケーション講座の充実（住居学専攻）</p> <p>⑤各自の将来進路に合わせ、クラスアドバイザーを中心とした取得資格の選択とその取得計画の指導と取得に必要な専門科目、専門演習科目の構造化と精選を行う（住居学専攻）</p> <p>⑥専門基礎テキスト「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」及び初年次教育テキスト（補完教育用）による基礎力の学修、確認テストを充実する（住居学専攻）</p> <p>（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①・コア・カリキュラムを中心とした教育（生活科学専攻）</p> <p>・長期休暇学修課題の実施</p> <p>・対策講座の実施</p> <p>②オフィスアワーを活用し GPA を基準にしたクラス分けを行い、能力別の学修支援を導入（生活科学専攻）</p> <p>①全学的に保育士の養成ニーズが高くなり、入学定員の変更を行う。（住居学専攻）</p> <p>②クラスアドバイザー面談記録・自助源シートと合わせたデータの整備と効果的な活用法の開発（住居学専攻）</p> <p>（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①学生支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>②アドバイザーによる個々への対応を実施（生活科学専攻）</p> <p>・教員採用試験など不合格者に対して、サポート体制を構築する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅰ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>① 2級建築士 平成26年度7名、25年度3名、24年度3名と実績を残した。 1級建築士 平成26年度4名、25年度3名、24年度7名と実績を残した。 2級建築士取得のための授業を配当</p> <p>② コアカリキュラムフロー・マップにその学びと到達目標を示した学修計画表を作成した。</p> <p>③ 建設実践、特別プロジェクト実習は建築、インテリア分野で継続実施。 平成26年度は、保育実習室など完成し、平成27年度の計画を行った。</p> <p>3年次の就職活動に活用するため、各自でポートフォリオを作成させた。</p> <p>④コミュニケーション能力育成講座は平成26年度、日程調整不調のためクラスアドバイザー面談時に各個に対して指導実施。</p> <p>⑤ 前・後期ガイダンス時にも資格取得についての留意事項を指導。</p> <p>⑥ 初年次教育テキストによる夏期、春期休業中の書き込み学修とその確認テストの実施。専門基礎テキスト「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」活用による学修と期末テストによる成果確認。</p> <p>①夏季・春季休暇の学修課題計画し、実施した。休暇終了後、課題の試験を実施し評価した。 教員採用試験の対策講座は、夏期休業中に二次対策の調理と被服実習の実技Ⅱについて実施した。</p> <p>②計画の段階で、まだ実施には至っていない。</p> <p>① 収容定員が0.7倍未満であることから、入学定員40名を20名変更するための「収容定員関係学則変更届出」を文部科学省に提出した。なお、適用時期は平成27年4月1日である。</p> <p>② できなかった理由を明示すること 出身高等学校へ提供する広報資料として「私、頑張ってます！」を検討した。</p> <p>①アドバイザーだけでなく専攻の教員全体で個々の学生の状況に応じて対応している。しかし、計画的には進んでいない。</p> <p>②アドバイザーを中心に個別面談を実施し、個への支援を実施した。また、卒業生に対して教員採用試験一次合格者に対して、二次対策を実施した。</p>	<p>平成26年度資格取得状況</p> <p>学生便覧（抄）、コアカリキュラムフロー</p> <p>特別プロジェクト活動概況</p> <p>設計論・製図Ⅳ、Ⅴ</p> <p>個別指導計画書、カリキュラムフロー</p> <p>年間履修計画表</p> <p>・平成26年度基礎力のための年間履修計画表 ・家庭科教員のための勉強会</p>
---	---	--	--

<p>① 日常生活を中心とし、資格取得、就職活動指導等のキャリア支援センターや教育支援センターとの連携による対応の充実を図る（住居学専攻）</p> <p>②学生主体の研究活動を発展的に支援し、学際的な刺激を提供し、研究や学修への関心を促す。（住居学専攻）</p> <p>③アクティブラーニングを導入し倫理的, 社会的能力, 経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。（住居学専攻）</p> <p>④リメディアル教育を積極的に進め、質の高い専門教育を実現する。（住居学専攻）</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>III</p>	<p>① クラスアドバイザーを中心とした日常的指導と支援。</p> <p>② 住居学専攻内、1年次～3年次全員参加による長寿健康栄養学センターのコンペ実施、メイン・コアカリキュラムである設計論・製図の実践的演習となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次生によるリフォームコンテストのポスター、入賞作品集表紙デザインの提案。 ・2年次生による卒業制作展ポスターのデザイン提案を実施した。 <p>3年次生の履修、設計論・製図Ⅳ・Ⅴにおける集合住宅団地計画のグループ実習による課題提案により実施。</p> <p>③「入学前学修支援」を数学基礎の内容で実施。</p> <p>④・1年次前期に力学の学修に先立ち、「力学基礎」で数学基礎のリメディアル教育を入学前学修支援に引き続き実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別プロジェクト実習の各グループ毎の企画・計画立案とそのプレゼンテーションの実施。 	<p>個別指導計画書</p> <p>コンペ応募要項</p> <p>リフォームデザイン案コンテスト入賞作品集</p> <p>設計論・製図Ⅳ、Ⅴ</p> <p>「入学前学修支援」送付案内 他 シラバス</p> <p>特別プロジェクト実習計画案</p>
---	--	--	---

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>① 科研費の申請、採択のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費を申請するに当たり複合的な学問体系である生活科学専攻は、主として複合領域分野から申請し、採択を目指す。 ・ 具体策としては、申請・採択の向上を図るため、大学院での研究活動と連携した研究を進める。 <p>② 岐阜県内の子育て支援に関する資料収集を行い状況を把握し地域との連携を図る。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「小1プロブレム」について幼稚園・保育所と小学校の連携について山口市を中心に調査研究を実施する。 <p>① 科学研究費補助金等の研究資金により、申請、採択のための取組み、多様な研究成果を生み出し、特色ある研究を組織的に推進し、研究成果を創出する（住居学専攻）</p> <p>② 住居学に係わる共同研究「住居学研究誌」を年1回、定期的に継続発刊し、研究の充実を図る（住居学専攻）</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>① 研究に対する会議を実施し研究を進める。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市の幼稚園・保育所、小学校に調査を依頼し研究を進める。 ・ 家庭科教育の教材開発として保育領域の映像化の計画を実施する。さらに、被服領域、消費・環境領域などにも広げていきたい。 ・ 産・官・学連携による共同研究の推進 <p>① 住居に係わる共同研究「住居学研究誌」の発刊及び「岐阜女子大学紀要」への掲載を積極的に行う。（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会との連携活動を強化 	<p>II</p> <p>I</p> <p>II</p> <p>I</p> <p>III</p> <p>II</p>	<p>① 研究分野が同じ者は研究分担者として申請しているが、異なる分野のものは個々の教員による科研費申請に留まっており、今後の検討事項である。大学院との連携も進んでいない。</p> <p>② 保育士養成課程が無くなる方向なので、この研究内容では専攻内容と合わなくなるので研究の方向性を見直したい。</p> <p>① 平成27年度（2015年度）基盤研究（c）（一般）研究計画書1件 平成27年度（2015年度）挑戦的萌芽研究 研究計画書 1件 計 2件</p> <p>② 専門基礎テキスト 住居学専攻「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を優先して改訂した。</p> <p>① 保育士養成課程が無くなるため幼・保・小学校に関する山口市の調査研究は、見直すこととする。 家庭科教育の教材開発は、10教材を制作し実施途中である。また、被服に関連の産・学による共同研究も実施されている。</p> <p>① 「（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置」の項②に同じ記載？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜女子大学紀要 2011 第40号 ものづくり協働プロジェクトの試みと展望 －住居学専攻学生の実践－ 発刊 2014 第43号 ものづくりを楽しく －住居学専攻学生、実践の試み－ 発刊 	<p>平成26年度科研費申請状況</p> <p>住居学専攻研究報告 Vol. 1 2011 紀要 40号 紀要 43号</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻）</p> <p>①子育て支援「ママ・パパアゴラ」ベビーマッサージ・キッズタッチ、らくちんこども食、クラブト村の実施と充実（生活科学専攻）</p> <p>②毎年 300 点ほどの作品が集まり、中学生から 60 歳以上の方まで幅広い応募がある。このコンクールを更に充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>③伝統文化としての裁縫に関する技術をより高められるように中学生にも参加を募る。また大学祭に表彰式と作品展を実施し、充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>④学生の学んだ技術や技能を活かして地域のファッション産業界や社会と連携し小物の企画・製造・販売を実施する。（生活科学専攻）</p> <p>①県・市など各行政機関の各種委員会への構成員としての活動協力し、地域との連携を推進する。（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県建築審査会委員 ・岐阜県開発審査会委員 ・岐阜市開発審査会委員 ・山県市都市計画審議会委員 ・山県市景観審議会委員 ・日本建築学会東海支部常議員 ・日本建築学会岐阜支所運営委員 ・岐阜市建築工事総合評価審査委員会委員他 <p>②高校生・短大生対象の「リフォームコンテスト」の開催による高大連携を推進する（住居学専攻）</p> <p>③建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などとの、高大連携による学びの高度化と地域振興への貢献（住居学専攻）</p> <p>④「住まいの相談室」のホームページなどによるPRと活動組織の活性化を行う。（住居学専攻）</p>	<p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>I</p>	<p>①子育て支援「ママ・パパアゴラ」は毎年実施しており、ママやパパからも好評を得ている。</p> <p>②「絵本コンクール」を毎年実施しており、毎年 300 点以上の出品があり増加傾向にある。高校から学校単位での出品もある。</p> <p>③「伝統文化裁縫コンテスト」として、2 回目を実施した。平成 26 年度は、岐阜図書館に作品展示を実施し、好評であった。</p> <p>④「Eco プロ+ものづくりプロジェクト」を立ち上げ、学生が自ら企画・製作・販売を実施した。どうさん楽市などに店出た。平成 26 年度が初めてのチャレンジであった。</p> <p>① 次のとおり行政機関の各委員として参画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県建築審査会委員 ・岐阜県開発審査会委員 ・岐阜市開発審査会委員 ・山県市都市計画審議会委員 ・山県市景観審議会委員 ・日本建築学会東海支部常議員 ・日本建築学会岐阜支所運営委員 ・岐阜市建築工事総合評価審査委員会委員 揖斐川町・久瀬の学校編集委員会委員 他 <p>② 平成 26 年度、第 6 回リフォームコンテストを実施。参加校 22 校 応募総数 153 点と盛況であった。（前年度と比較した結果を記述）</p> <p>③ 岐阜県立高山工業高等学校及び可児工業高等学校との「連携協定」の継続リフォームコンテスト等での連携実施。</p> <p>④ 平成 26 年度実績なし、今後ホームページなどによるPRと活動組織の活性化を図った。</p>	<p>・子育て支援参加者募集チラシ</p> <p>・プレママ応援企画</p> <p>・手づくり絵本コンクールチラシ</p> <p>・伝統文化裁縫コンテストチラシ</p> <p>・Eco プロ+ものづくりプロジェクト</p> <p>（出張届申請記録）</p> <p>入賞作品集 他</p> <p>（高校訪問の出張届申請記録）</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 若手研究者が研究を進める上で、経験不足や発展してゆく上で必要な支援体制の構築と共に、外部資金への応募を奨励し、資金獲得や研究を支援するための研究設備や研究体制を整備する。</p> <p>② 学科内の教員が連携して、栄養学に関連する1つのテーマに取り組む研究計画を練り、外部資金獲得や論文発表を推進する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 5カ年計画で、調理学、栄養学、理化学の実験研究設備を整備し、研究が支援できる体制を作る。</p> <p>② 学生の研究意欲を導くために、外部資金の導入も視野に入れて、実験・実習設備を整備・充実させる。</p> <p>③ 健康長寿栄養学センターの設立に必要な情報収集・準備を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>① 今年度は、3号館3階の部屋に共同利用できる分析機器の導入と実験室環境（ドラフトシステム、電源強化）の整備、廃液処理業者との契約の更新、動物飼育室の改修、実験廃液保管庫を設置する等整備・充実を図った。研究設備を科研費や外部研研究費の獲得が増えた。</p> <p>② 学科内の教員が連携して、栄養学に関連する1つのテーマに取り組む拠点として位置付けられる長寿健康栄養学センターを創設した。これにより従来研究室単位で実施していた地域連携活動が、センターに集約される。</p> <p>① 今年度は、3号館3階の部屋に共同利用できる分析機器の導入と実験室環境（ドラフトシステム、電源強化）の整備、廃液処理業者との契約の更新、動物飼育室の改修、実験廃液保管庫を設置する等整備・充実を図った。</p> <p>② 学生実習室の設備と備品を整備した。動物飼育室を改修した。大量調理室を整備した。今年度の整備は、私学助成などを得ずに、学内資金で行った。</p> <p>③ 長期計画を前倒して長寿健康栄養学センターを創設し、オープニングセレモニーを開催した。（平成26年12月12日）</p>	<p>平成26年度整備リスト 平成26年度科研費申請状況</p> <p>長寿健康栄養学センター資料</p> <p>長寿健康栄養学センター資料 平成26年度整備リスト</p> <p>平成26年度整備リスト</p> <p>長寿健康栄養学センター資料</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 美濃市、関市、山県市、岐阜市三輪地区などの自治体との連携を深めて、食育や地域産業振興につながる活動として、充実させてゆく。</p> <p>② 食育や地域振興目的と対応させる目的を目指して、朝ごはんコンクール、お子さまランチコンテストなどの活動内容を充実させる。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	<p>① 美濃市、関市、山県市、岐阜市三輪地区と連携した活動をおこなった。</p> <p>② 第6回朝ご飯コンクール、第7回お子さまランチコンテストを行った。</p>	<p>地域連携活動リスト</p> <p>コンクール・コンテスト資料</p>

III 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：文化創造学部，学科名：文化創造学科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を整備する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ等での自主的な学修を促し、教室で行う授業においては、発表・討論形式により、双方向でアクティブな学生の参加を求める教育手法（反転学習）を導入する。（文化創造学専攻） <p>②学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「専門的知識・理解」及び「総合的な学習経験と創造的思考力」を修得するための教育課程を整備する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）を推進する。 <p>③自然、歴史、文化を素材とした教育やアーカイブを推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学位授与の方針に基づき、各専修においてそれぞれの専門領域に加え、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。 <p>④学士課程において成績評価分布の調査により成績評価の厳格化を進めるとともに、その上で GPA 制度等の活用を図る。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館学芸員、図書館司書、デジタルアーキビストという専門職の養成とともに、これらの文化的情報資源を活用して教材開発するための専門職として新たに教材クリエイターを養成し、これらの総合的な研究・教育システムを構築する。 芸術科書道、デザイン書道、日本語学、日本文学、東洋古典学、書道科教育、国語科教育を材料として、あるいは学内外での展覧会・コンクールなどを通して書道・国語に関する力量を高める全学的な教育システムを構築し、書道文化（教育）学科の設置を推進する。 医療観光、文化観光、スポーツ観光等他分野との融合による新しい観光アイテムの活用の仕方など「新規需要の創出」などに積極的に働きかける人材を育成する。 観光専修の専門科目の中に、TOEIC 及び TOEFL の科目を開講し、国際的に通用する英語力を備えた学生の育成に努め、グローバル化に対応した全学的な英語教育システムの育成をする。 <p>⑤学士課程の修了審査体制を充実させ、審査の厳格化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムポリシーを明確に学生に示し、付けたい能力と科目とのカリキュラムマップを作成し、カリキュラム全体が、体系化し教育内容を精選する。（文化創造学専攻） <p>⑥学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員会を開催し、専攻の特色と教育体制を示すとともに、常に外部評価委員の評価を重要視し、毎年教育内容や体制を見直す。 	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>III</p>	<p>①反転学習を行うために e-Learning サーバーに講座並びに授業をアーカイブして蓄えている。（文化創造学専攻）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>平成 26 年度整備した e-Learning コンテンツ</p> <p>H25 デジタルアーキビスト概論・平成 25 年度「21 世紀の教育を考える会」</p> <p>平成 26 年度エクステンション講座・DA 講習会 2013 年 12 月 23 日</p> <p>統計処理・第 2 回木田宏教育資料研究会</p> </div> <p>②能動的学習（アクティブラーニング）を推進するためのラーニング・コモンズを整備した。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 26 年度「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」採択「ラーニング・コモンズを中心にした学修環境整備」 <p>③地域の自然、歴史、文化を素材としたアーカイブを推進し、教材（沖縄おうらい、飛騨おうらい）を整備した。（文化創造学専攻）</p> <p>④本年度（平成 26 年度）から、3つのコースに加えて教材クリエイターコースを創設した。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜女子大学全国書道展の開催、揮毫場面のデジタル教科書の作成に取り組み、それを iPad で活用する授業のあり方を追求している。（文化創造学専攻） 平成 25 年度より多い 20 名の学生が実習に参加し、より様々な観光の形態を理解し、「新規需要」に対応した職業人の育成に努めた。（文化創造学専攻） 本年度より観光専修のカリキュラムの中に、TOEFL 及び TOEIC を専門科目として開講し、グローバル化に対応した英語教育を目指すことにした。（文化創造学専攻） 英語の授業の中で、TOEIC 及び TOEFL を考慮した内容を取り入れ、英語教育の充実に取り組んでいる。（文化創造学専攻） <p>⑤カリキュラムポリシーを明確に学生に示しているが、今後付けたい能力と科目とのカリキュラムマップを作成し、カリキュラム全体が、体系化し教育内容を精選する。（文化創造学専攻）</p> <p>⑥外部評価委員会（平成 27 年 2 月 7 日開催）し、委員会での委員の講評を踏まえ検討している。（文化創造学専攻）</p>	<p>沖縄おうらい 飛騨おうらい</p> <p>外部評価委員会報告書</p>

<p>①教職に就くものとして、教える側に立つ学力と人間性育成の充実を図る方策（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設の授業「基礎5科目」の学習内容の適切化と受講条件等の整備を図る。 ・教職科目のシラバスの精査とその体系化の見直しを図る。 ・年次毎の学校体験活動、協業目的の集団活動の体系化を図る。 <p>②カリキュラムマネジメントの確立を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設の教員養成プログラム「EGGプラン」について、マネジメントを行う。 ※「EGGプラン」とは、1～4年次の間に理論と実践を融合させることによって実行力を身につけること。 ・教員と学生との双方から「EGGプラン」を実践と評価のPECAサイクルを構成する。 ・教職科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と体系化による学修深化を図る。 ・学生の自主的な学習時間の確保を、発展学習の方向付けと実施活動の双方から図っていく。 <p>③教育実践力を高め、深める活動の方策（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の「100時間自主体験活動」について、質実を高める見直しを行う。 ・定期的に行う学生の「授業評価」を、専攻組織で、学修の質的転換を図るものにする。 <p>④現行の「早期履修制度」を学生が活用し、高め、5年間で大学院（修士課程）修了を目指させる。（初等教育学専攻）</p> <p>子ども発達専修の特色化を、表現力育成の観点で充足する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験合格率80%を目指すため、教員採用試験対策を抜本的に見直し、カリキュラムを整備する。 ・1年次からキャリア教育とその対策講座を計画的に実施する。 ・教員採用不合格の場合の学生に向けて、次年度のための対策講座を実施する。 <p>⑤教育内容の特色化を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育に関して、「理論と実践の往還」を表現力育成の面から特色化する。 <p>⑥沖縄女子短期大学の特色を活かしたカリキュラム（理論と実践の融合）を構成し、理論と実践の往還を活かした共同演習・共同授業を行う。（初等教育学専攻）</p> <p>（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①学位授与方針に対応した入学者受入方針に沿った適切な入試を実施する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途中の退学者をゼロにするために、アドミッションポリシーを明確にし、希望する学生に充分理解して入学するように配慮する。そのために、全国の女子高校生を対象に、デジタルクリエイタ養成講座を開催し、その教科の内容を正しく理解させる。 <p>②入学希望者及び社会に対して、大学、学部、研究科の魅力を明示し、発信する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の果たすべき教育機能を強化するため、教育実施体制について検証を行い、これを踏まえた見直しを行う。 ・大学としての教育力を向上させるために学部を越えた連携を進めるとともに、県内外の地域や企業との連携を推進する。 	<p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①ナンバリング表を作成し、学期始めのガイダンス時に、授業の位置を詳しく解説し、科目間のつながりの理解を図っている。（初等教育学専攻）</p> <p>②自主学習時間の確保については、1. 2. 3学年共に60%の学生がふさわしい時間は確保して学習している（年度末反省から）（初等教育学専攻）</p> <p>③{100時間自主活動累積表}で確認しているが、1年間で300時間に達する学生も居る。ほぼ全員が100時間は確保している。（初等教育学専攻）</p> <p>④4年次の前期に早期履修を申請した学生は70%程度であったが、採用試験対策講座等で授業への出席者がだんだん少なくなっていったこと、次年度は改善を図る（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年に向けて行う就職対策講座に出席することを進め、関心の深い学生は出席も、模擬試験も受けている。広げていくことを課題とする。（初等教育学専攻） ・教員希望者には、9月から週1回の講座を行い、即戦力をつける指導を繰り返した。（初等教育学専攻） <p>⑤ミュージカルの上演、活動を取り入れたこと、6ヶ月に及ぶ取り組みにより、効果的な結果を生み出している。（初等教育学専攻）</p> <p>⑥沖縄学生の岐阜現地学習の場や、卒論の中間報告・卒論発表等、沖縄と通信で結んで交流したり、直接交流したりしながら、共に学び合う機会を設定することができた。（初等教育学専攻）</p> <p>①アドミッションポリシーを明確にし、それを高校生に実感していただくためにデジタルアーカイブクリエイタ資格講座を全国で開催し、教科の内容を正しく理解できるように配慮している。（文化創造学専攻）</p> <p>②デジタルアーカイブ in 岐阜（2014.2.11実施：参加者230名）を実施し、アーカイブについての魅力を発信した。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブコンクールを実施することにより、各専修の魅力を発信した。（文化創造学専攻） 	<p>コアカリキュラムフロー・授業科目ナンバリング表</p> <p>100時間自主体験活動実績票</p> <p>早期履修登録簿</p> <p>就職試験対策講座名簿</p> <p>ミュージカル練習記録</p> <p>デジタルアーカイブ in 岐阜</p>
---	---	---	--

<p>・大学教員の教育に関する資質・能力を高めるFD・SDを推進する。</p> <p>・文化情報研究センターや沖縄カリキュラム開発センターと連携して、卒業研究を実施することにより、卒業研究を高度化する。</p> <p>①カリキュラムの見直しを図る（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認定子ども園」の対象児童の拡大から、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、一連の資格免許の取得の教育課程について、効果的な単位取得ができる、学年次ごとのカリキュラムの適正化を図る。 ・社会の情勢から望ましい幼児教育担い手を育てるため、子ども発達専修の入学定員を20名増加する。 ・平成27年度「学童保育コース（仮称）」設置に向けて、検討委員会を設置し具体的に設置の準備を行う。 <p>②現状の学童保育は、国の「子ども子育てシステム」施策により、規模の拡大と内容の充足を必要としている。今後必要とされる学童保育担当の人材の育成は急務である。（初等教育学専攻）</p> <p>保育士・幼稚園教諭。学童保育教員、このいずれにも対応出来る人材の育成により、社会で一層活躍できる卒業生を世に送り出す。そのための必要とする授業科目の設定とカリキュラムの構成を行う。</p> <p>③社会の変動の中で、幼児期教育の重要性。フルタイムで働く保護者の増大から、幼稚園等保育施設における人材の需要の高まりがあることや、短大で取得した教育職員2種免許の上進希望者の増えているための編入生への対応した受け入れ策として定員増への対応を行う。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員増の申請とカリキュラム・実習施設等に関する準備手配を行う。 ・初等教育学専攻の将来性をアピールし、学生定員の確保に努める。 <p>④現行の授業科目のシラバス内容の検討と、学習促進のための授業科目の設定を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自学自習を促進する学習時間の確保を図る。 ・授業科目と、関連する学習指定図書推奨を図る。 ・授業環境としてiPadの効果的活用を進める。 <p>⑤教職科目に対する学生の達成度を具体項目で評価表を作成する。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業評価」結果を、専攻内で共有し、授業効率を図る。 <p>⑥授業科目の達成度を具体項目で設定し評価表を作成する。（初等教育学専攻）</p> <p>「授業評価」結果を、専攻内で共有し、授業効率を図る。</p> <p>定期的の学力テストを実施し、学修の促進と意欲化を図る。</p> <p>（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>○学生支援センターの体制のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実な学士力を付けるために、長期休暇、朝の時間などに自主的な学習を進めることにより、学生の能動的な学修を高める。 ・ラーニング・コモンズの充実を図る。 <p>①アドバイザー指導に、1年次から「キャリア支援」を組み込み、個人記録を残す。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻会議の定例議題「学生支援」交流を、措置の段階までの交流とする。 	<p>IV</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①2年次の履修科目が多くなっていたのを、教育実習後でもよい科目を3年次に移行させ学び易くし、4年次にも発展科目を新たに設け、4年間のバランスを図った。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20名定員を40名定員に変更した。（初等教育学専攻） ・新しい学びを取り入れ「女性活躍支援教職コース」として、授業科目の充足を設定した。（初等教育学専攻） <p>②子ども発達専修のカリキュラムに、「心理・食育・安全管理」の科目を設定していくことを計画化し、27年度から実施する。（初等教育学専攻）</p> <p>③定員増について、20名の増員を厚労省に申請し、27年4月から許可を取得した。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設コースの案内パンフを作成し、保育科を持っている高校訪問をして、広報活動に努めた。（初等教育学専攻） <p>④年度末に「学修達成振り返る」を全学生に行った。自主学習への意識はかなり高まっていることが調査から把握できた。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦図書7冊を指定し、図書館に複本でそろえ、長期休暇には読書を促した。（初等教育学専攻） <p>⑤年度末「学修達成振り返る」によって、学生の学期末の意識を共有し、専門性への授業強化をさらに進めるようにした。（初等教育学専攻）</p> <p>⑥専攻会議において、学生の学校体験活動への参加状況等を共有化したり、学年の実態の交流をしたりして専攻会議毎に実施して共有している。（初等教育学専攻）</p> <p>（3）</p> <p>能動的学習（アクティブラーニング）を推進するためのラーニング・コモンズを整備した。（文化創造学専攻）</p> <p>平成26年度「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」採択</p> <p>「ラーニング・コモンズを中心とした学修環境整備」</p> <p>①全国の女子高校生を対象に、デジタルクリエイター養成講座を開催した。（文化創造学専攻）</p>	<p>カリキュラム表</p> <p>女性活躍支援教職コース</p> <p>厚労省の認可書</p> <p>「学年末学修の成果を振り返る」調査票</p> <p>文化創造学部推薦図書</p> <p>「学年末学修の成果を振り返る」プログラム2の取り組み状況</p> <p>専攻会議 会議録</p>
--	---	---	--

<p>・アドバイザー面談等、常時開設を、学生にも周知させる。</p> <p>②専攻の伝統を継承する学生交流会を継続する。(初等教育学専攻)</p> <p>・教育実習、体験活動等、学生の縦関係交流を意図的に設定する。</p> <p>・卒業生や学部、院生の研究発表する場を設置することにより、従関係の研究の充実を図る。</p> <p>②専攻の伝統を継承する学生交流会を継続する。(文化創造学専攻)</p> <p>・教育実習、体験活動等、学生の縦関係交流を意図的に設定する。</p> <p>・卒業生や学部、院生の研究発表する場を設置することにより、従関係の研究の充実を図る。</p>	<p>IV</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>・富山(8/2)・新潟(8/4)・岐阜(2/11)・沖縄(12/23)</p> <p>・岐阜県立岐阜工業高等学校と連携協力の協定(平成26年3月27日)を結んで、デジタルアーカイブクリエイター並びに準デジタルアーキビスト資格の講座を開催した。(文化創造学専攻)</p> <p>・大垣商業高等学校との連携協力において、準デジタルアーキビスト資格取得講座を開催した。(文化創造学専攻)</p> <p>・定例の専攻会議議題に「学生の交流」を設定し、アドバイザーから特筆すべきことを報告し、措置について交流し合った。(初等教育学専攻)</p> <p>②平成26年度大学機関別認証評価で【優れた点】として高く評価されたことから、デジタルアーカイブ研究所を開所(平成27年2月11日)し、研究組織の充実を図った。</p> <p>・学外組織(NTT・凸版印刷他)との共同研究を行った。デジタルアーカイブ研究会を平成26年11月24日、平成27年2月10日開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。(文化創造学専攻)</p> <p>・平成26年度山県市、白川村との包括協定を締結(平成26年7月8日、平成27年2月17日)し、地域情報のアーカイブ化を進めている。(文化創造学専攻)</p> <p>・教育実習「事前・事後指導」の授業で、適時に後輩に伝えたい実習体験談を組み込む、年間3回の学生間交流会の時間を設定し懇親を図る。(初等教育学専攻)</p> <p>・4年次生の「卒論発表会」には、3年次生が全員参加で発表を聞き、質疑応答に加わっていく指導をしている。(初等教育学専攻)</p>	<p>岐阜工業高等学校との連携協力の協定書</p> <p>専攻会議 会議録</p> <p>デジタルアーカイブ研究所開所式次第・リーフレット 委託契約書 包括協定書</p> <p>専攻全学年懇親会 事前事後授業計画</p>
---	---	--	--

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況 の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>○科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。</p> <p>○以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(1) デジタルアーカイブの研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(2) カリキュラム開発に関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(3) 教材開発に関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(4) 観光アーカイブに関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> </div> <p>①NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構 NPO 法人日本アーカイブ協会との連携を図り、文化情報研究センターが中心となり日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にする。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化情報研究センター（岐阜）、沖縄カリキュラム開発研究センター（沖縄）が、デジタルアーカイブの研究を推進し、最新のデジタルアーカイブの技術を、学部生や大学院生への教育を支援する。 <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構、NPO 法人日本アーカイブ協会との連携を図り、電子教材、テキストや学術本の開発を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記（1）～（4）の研究領域を中心に、各センターが研究を推進し、最新の研究を学部と大学院の教育を活性化する。 ・沖縄県教育庁、沖縄県立総合教育センターと連携して、学習プリントとデジタルアーカイブとの連携したデジタル教材を開発し、児童生徒の学力を向上させる。 <p>③国内外の研究機関との共同研究やデジタルアーカイブ研究会の開催を通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究会を、文化情報研究センターを拠点として全国で開催し、デジタルアーカイブに関する最新技術の学術交流を行う。 ・海外デジタルアーカイブを推進し、学生が海外の文化に触れると同時に、海外の文化をデジタルアーカイブする。 <p>④科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、研究の基盤を充実させる。（初等教育学専攻）</p> <p>⑤専攻の教育養成プログラム（EGGプラン）に基づき、共同研究を充足させる。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育専修・・・専攻独自「教員養成プログラム」の確立を図る研究の推進 ・子ども発達専修・・・表現力・実践力に秀でた保育・幼稚園教育を追求する研究の推進 ・「ミュージカル上演」一連の活動を、理論と実践の往還の研究として取り組む。 	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>III</p>	<p>① 平成 26 年度大学機関別認証評価で【優れた点】として高く評価されたことから、デジタルアーカイブ研究所を開所（平成 27 年 2 月 11 日）し、研究組織の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外組織（NTT・凸版印刷他）との共同研究を行った。デジタルアーカイブ研究会を平成 26 年 11 月 24 日、平成 27 年 2 月 10 日開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。（文化創造学専攻） <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構、NPO 法人日本アーカイブ協会との連携を図り、「デジタルアーカイブ入門」テキストを開発した。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県教育庁、沖縄県立総合教育センターと連携して、文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を実施した。（文化創造学専攻） ・算数の思考力・判断力・表現力の基礎としての「論理的思考活動を支える言語力育成」の冊子を発刊した。（文化創造学専攻） <p>③デジタルアーカイブ研究会を実施し、デジタルアーカイブに関する研究成果の交流を行った。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外デジタルアーカイブ研修を、今年度はオランダの文化にふれることができるようにオランダ海外研修を実施した。（文化創造学専攻） <p>④ 6 件申請し、1 件採択された。（基盤研究 B）</p> <p>⑤「理論と実践を往還させながら専門性を高めていく」ことを、実習・体験の学習活動の都度その実態を交流し審議した。（初等教育学専攻）</p>	<p>デジタルアーカイブ研究会 11 月 24 日、2 月 10 日次第</p> <p>デジタルアーキビスト入門 テキスト</p> <p>専攻会議 議事録</p>

<p>⑥岐阜県内の教育機関（博物館、小中高等学校）との連携をもち、理科教育・環境教育の研究拠点の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の教育連携学校と、計画的な共同研究を行う（教科教育）（初等教育学専攻） <p>（２）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①全学的な研究推進戦略の見直しを行う（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。 ・学内特区制度を創設・活用し、研究実施体制の充実を図る。 ・優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。 ・Web サイトにより研究者個々の研究情報提供システムの維持・充実を図るとともに、論文等の整備を図り研究推進に役立てる。 <p>②産業界の研究者を受け入れる産学協働の場を学内に整備し、産学協働研究を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や自治体関係者が研究シーズや技術シーズの検索を通じて研究者個々の研究情報にアクセスできるシステムを構築し、広く研究情報を発信するとともに、産学官連携のコーディネーション機能を充実させる。 ・産学官連携及び知的財産に係る専門人材を育成する。 <p>①「EGGプラン」進捗に係わり、専攻会議での進捗交流を定期的に行い、EGGプランの計画的な進行管理を行う。（初等教育学専攻）</p> <p>②教育連携施設との協力体制の設備と、連携施設の増加を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のボランティア的学生活動を、効率と効果の面から深化させる。 ・連携学校施設に対する広報活動を行う。 	<p>IV</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>⑥近隣の小学校と研究や行事参加等を通して、活動が活発に行うことができた。</p> <p>本専攻の稲作活動での「案山子づくり」、収穫祭での食育活動等、効果的な活動を推進した。</p> <p>①文化研究誌やデジタルアーカイブ研究誌などに積極的に論文を投稿し、研究を推進した。（文化創造学専攻）</p> <p>②企業との連携を推進し、以下の様な事業を企画提案している。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人ソフトピアジャパン 産学官連携による共同開発支援事業「産学官連携による共同開発委託業務」に協力 ・文部科学省委託事業 「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」企画提案 「産官学の連携による実践的なイノベーション人材育成システムの構築」 ・文部科学省委託事業 平成26年度「大学教育再生加速プログラム」申請 <p>①従来のとおり計画的に遂行した。</p> <p>②平成27年2月17日白川村（大野郡）との協定書を締結した。</p>	<p>26年度ボランティア活動状況</p> <p>文化情報研究 Vol16, No1-5 デジタルアーカイブ研究誌 Vol2, No1</p> <p>協定書（写）</p>
---	--	--	---

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブに関する各種講座についてNPO 法人日本アーカイブ協会を中心に開催し、本学の教員が全面的に協力する。 <p>②デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、広域的産学官連携を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 ・地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。 <p>○県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語圏等外国人とともに学び、異文化に対する理解、日本人としてのアイデンティ、多様な人と関わり様々な経験の積み重ねをもち、外国人との協働の基礎を培う。 ・地域の食文化や観光文化を学び、その成果をまちづくりに活かすような地域連携を推進する。 <p>③認定公開講座、科目等履修制度、講演会等を積極的に開催し、地域の生涯学習の拠点とする。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種コンテスト・コンクール（デジタルアーカイブコンクール、全国書道展等）を通じて、青少年の健全な育成を図る。 <p>①山県市、岐阜市の教育委員会や福祉部と連携活動を行う。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援に資する問題の提起と、それを実践する方策について実践活動を通して追求する取り組みを展開する。目的（保育の質の向上、人材育成、研究力の高揚） ・山県市、岐阜市の学校との連携活動を行う。 ・夏季学習講座を開設し、学力補充、工作指導等を行い、学生活動と地域貢献の場を設定する。 <p>②該当者が受講できるように、休日に集中講座で行う。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講しやすい体制を整える。 <p>③岐阜市椿洞の「畜産センター」との連携活動を行う。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが活用する施設における有効活用の方法を現地職員と共に調査し、方策を計画化、実践化する営みを通し、自然施設活用の広範化と共同研究の進め方を会得する取り組みを展開する。 <p>取り組みへの期待 施設活用度の増幅を図る 施設と学校との相互資源提供により、活動内容の拡大化を図る</p>	<p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>II</p>	<p>①本年度も、NPO 法人日本アーカイブ協会の主催するデジタルアーキビスト資格取得講座に全面的に協力した。（文化創造学専攻）、特に、マスコミ関係者や大学生を中心とした東日本大震災「3 1 1 被災者支援研究会」の行うアーカイブ化の活動を支援するため、無償の特別講習会を東京で開催した。</p> <p>②下記のように理論と実践の融合を目指し、地域と連携し地域活性化に取り組んだ。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長良川鉄道に観光列車への企画提案 ・長野県根羽村での地産資源を生かした「道の駅弁当」の企画・販売 ・高島屋南開発ビルを「人の来るビル」にする提案。 ・平成 25 年度より多い 20 名の学生が観光英語や英語コミュニケーションの授業で学んだ実践的な英語を、観光地での実習で使い、外国人に岐阜の観光について理解した。 ・岐阜地域の食文化や観光の特徴を研究し柳ヶ瀬の再開発や JR 岐阜駅商店街の活性化に取り組んだ。 <p>③認定公開講座、科目等履修制度、講演会等を積極的に開催し、地域の生涯学習の拠点とできた。（文化創造学専攻）</p> <p>①岐阜市・山県市の学校に設置されている「放課後教室」の活動に定期的に参加し、学生の力を寄与すると共に、子ども理解を深める活動を行っている。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日の小学校学校行事、学力向上自主学習に学生が参加し、指導に当たるなど学生の力を子どもたちに発揮した。（初等教育学専攻） ・収穫祭で、地域の大人や子どもたちを招待して、食に係わる活動の展開や学習成果を公表し、「親子活動の場」を地域に与え、貢献が大きくなった（初等教育学専攻） ・卒業研究を進めるに当たり、研究のフィールドとして学校の授業現場を借りて、研究的に授業を行うなど、学校の協力と研究成果とを交換し合う連携活動を行った。（初等教育学専攻） <p>②時間的制約もあり、休日指導が、他のことで精一杯になった。（初等教育学専攻）</p> <p>③理科指導に係わる教員の範疇でとどまった。（初等教育学専攻）</p>	<p>中日新聞・日本経済新聞の記事 公開講座の一覧</p> <p>「学校体験学習」実施計画書 学校体験学習記録 26 年度ボランティア活動状況 稲作研究会活動の取組 卒業研究要旨集</p>

<p>自然環境を活用した活動の範疇を拡大すること 共同研究の拡大・深化</p> <p>④教育講座等を積極的に開催する 教育・保育環境設定に関わるコンクールを開催する エプロンシアターコンクール 創作紙芝居コンクールを開催し、青少年育成を推進する</p>	<p>II</p>	<p>④5月には、「今後の教科書と教育委員会制度のあり方」の教育資料研究会を開催し、近隣の多くの教育団体の参加を得ることができた。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月には、シンポジウム「学力の向上と新しい教育課題」の研究会を開催し、学力の向上の取り組みについて深め合った。（初等教育学専攻） ・「紙しばいコンクール」を17年度から実施するように具体案まで計画化した。（初等教育学専攻） 	<p>シンポジウム記録</p> <p>紙しばいコンテスト実施要項</p>
--	-----------	---	--------------------------------------

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。 以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <p>(1) デジタルアーカイブの研究領域 (2) 授業評価の研究領域 (3) 教材開発に関する研究領域</p> <p>②国内外の研究機関との共同研究やデジタルアーカイブ研究会の開催を通じて、研究拠点の維持・発展につなげる。</p> <p>③活性化費等の研究資金により、複数のフィールドにおける共同研究を実施し、チームとしての研究力を高める。</p> <p>④木田教育資料等、教育に関する研究整備を図書館・文化情報研究センターを中心に行う。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①全学的な研究推進戦略の見直しを行い、重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。</p> <p>②デジタルアーカイブ研究所の設置と独立大学院設置準備委員会を立ち上げ、研究組織の発展策について検討する。</p>	<p>II</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>①科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。 平成26年度科学研究費の申請件数は15件、採択状況は2件である。</p> <p>②学外組織（NTT・凸版印刷他）との委託研究を行った。デジタルアーカイブ研究会を平成26年11月24日、平成27年2月10日開催し、研究拠点の維持・発展につなげている</p> <p>③平成26年度の活性化費の採択状況は2件である。</p> <p>④平成26年5月18日に「第2回木田宏教育資料研究会 今後の教科書と教育委員会制度のあり方」を文化情報研究センターにてシンポジウムを実施し、今後の教育委員会制度と教科書の在り方について追究した。</p> <p>① 平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、授業評価の研究領域において実践を進めることができた。</p> <p>② 平成27年2月11日、デジタルアーカイブ研究所開所式を行い、研究組織の発展を図った。</p>	<p>平成26年度科研費申請状況</p> <p>委託契約書、デジタルアーカイブ研究会次第</p> <p>平成26年度活性化費採択一覧</p> <p>第2回木田宏教育資料研究会チラシ</p> <p>平成26年度「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書</p> <p>デジタルアーカイブ研究所開所式案内・式次第</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。</p> <p>②デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、広域的産学官連携を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 ・地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。 ・県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。 <p>③デジタルアーカイブ研究所を設置し、得られた研究成果、知見を基に通信教育課程を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員の専修免許取得を推進する。 	<p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>① 平成 26 年度の公開講座は 8 講座（中高専修免・小学校専修免科目修得講座・特例制度 小学校教諭免許科目修得講座・学芸員・司書・特例制度幼稚園教諭・保育士）・エク ステンション講座・書道講座）を開講した。</p> <p>②平成 26 年度山口市、白川村との包括協定を締結し、地域情報のアーカイブ化を進めてい る。</p> <p>③平成 27 年 2 月 11 日デジタルアーカイブ研究所開所式を行った。 大学院免許状認定公開講座を整備し、現職教員の専修免許取得を推進している。</p>	<p>大学院免許法認定公開講座 実施要項</p> <p>包括協定書</p> <p>デジタルアーカイブ研究所 開所式次第 大学院免許法認定公開講座実 施要項</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

大学院：生活科学研究科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 大学院の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 生活科学研究科に関する理解を深め、それを自らの力とする教育を推進する。</p> <p>② 修士課程に応じた高度専門人材育成のための教育を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学院として、高度な評価を重視しつつ、社会人院生の受入れを積極的に行う。</p> <p>②教育実施体制を整備・充実する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①学生の視点に立った総合的な支援を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>① 修士課程を通じた「学位授与の方針（ディプロマポリシー）」に掲げられた「生活科学の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を整備した。</p> <p>② 平成26年度は3名の大学院生が学会等で発表した。</p> <p>① 社会人院生の受け入れを積極的に行ったが、2名に留まった。</p> <p>② 外部評価を得ることを実施し、修士論文指導の厳格化を図った。</p> <p>①入学後早い段階からマンツーマンで修士論文の作成を指導した。</p>	

【2 学術研究の推進】 生活科学研究科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活習慣病の広がりや健康に関する関心の高まりを踏まえ、食べ物と健康に関するカリキュラムのより一層の充実を図る。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活科学研究科の人間生活分野を生活科学分野，健康科学分野を応用栄養学分野にてそれぞれ分け専門的な教育を行う。 ・生活科学分野は家庭科教員の養成を主眼とし、応用栄養学分野（仮称）は病院等で即戦力として活躍できる管理栄養士の養成を図る。</p> <p>②新たに設置する応用栄養学分野については、栄養教諭専修免許取得のための課程認定を目指す。</p> <p>③長期計画に基づき、生活科学研究科を生活科学専攻と応用栄養学専攻に分け、検討委員会を設置する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>○資格取得、卒業後の進路など総合的な相談体制の充実に努める。また、希望に応じTA，RAなどとして採用し、経済面からの支援を行う。</p>	<p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>III</p>	<p>① 応用栄養学分野に栄養教諭専修免許状を申請し認定された。なお、適用時期は平成27年4月1日である。</p> <p>① 平成26年度より、大学院生活科学研究科では人間生活分野を生活科学分野，健康科学分野を応用栄養学分野にそれぞれ変更して、専門的な教育を行った。</p> <p>② ①と同じ。</p> <p>③ 栄養教諭専修免許状の教職課程認定を優先したため、生活科学専攻と応用栄養学専攻に分け、検討委員会を設置するまでには達していない。まだ、カリキュラム及び教員が充実されていない。</p> <p>○TA，RAなどとして採用し、経済的な面から支援ができたが、総合的な相談体制は今後充実されつつある。</p>	<p>認定通知（写）</p> <p>平成26年度大学院便覧</p> <p>認定通知（写）</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学院生活科学研究科の社会人の積極的受け入れ、公開講座等の開催に努める。</p>	<p>III</p>	<p>① 平成26年度、社会人が入学した。</p>	<p>平成26年度大学院後期入学者名簿</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：地域文化研究所

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学教員・学生の地域文化に関する調査研究についての情報を発信し、主体的な調査研究への取り組みを支える。</p> <p>②研究紀要『地域文化研究』の原稿について学内査読・学外査読の二重査読体制を継承・保持するとともに、学内外からの寄稿を呼びかける。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域資料の発刊情報を多方面から集め、資料収集に努める。</p> <p>②地域資料及び全国からの研究刊行物の分類・整理方法を見直し、新たな分類・整理方式を確立する。</p> <p>③地域資料の教材化・デジタルアーカイブ開発の技能・システムを習得する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅰ</p> <p>Ⅱ</p>	<p>① 教員・学生に対しての情報発信は、紀要、HP を通して実施しているが、必要に応じて、個々の要請に応じた資料を提供するほか、他大学からの調査研究にも応じている。</p> <p>② 『地域文化研究』第33号を発刊した。</p> <p>① 『図録大垣市史』など地域で刊行された書籍や資料目録を16部収集した。</p> <p>② 民俗調査資料の目録整理を進めているが、基礎データを蓄積している段階で、新たな分類・整理方式にまで到っていない。</p> <p>③ 地域の歴史的人物など地域資料の教材化のための基礎資料の整備を実施している。</p>	<p>株井戸の先行研究</p> <p>『地域文化研究』第32号</p> <p>図説大垣市史</p> <p>民俗調査資料目録(抄)</p> <p>近代岐阜の人物</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①岐阜学会と連携し、地域文化の調査研究の成果を地域振興に活用していく方法を問う文化講演会あるいはシンポジウムを開催する。</p> <p>②地方自治体の要請に応え、地域資料に関する情報の提供、あるいは編纂・刊行事業に対して監修・執筆等の協力をする。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	<p>①岐阜学会との共催で、文化講演会、シンポジウムを開催。特別講座を実施した。</p> <p>②・『大垣市史総集編』等の執筆・編集に協力</p> <p>・所員が、関ヶ原のランドデザイン策定委員として、地域の情報提示・活用に協力している。</p> <p>・世界農業遺産選定対象として、長良川流域の選定への資料提供、広報活動の一環としての講演会への協力をした。</p> <p>・本巣市教育委員会の要請を受け、地元の民俗・歴史調査を学生と実施する予定である。</p>	<p>第19回地域文化研究所講演会</p> <p>『大垣市史総集編』</p> <p>関ヶ原古戦場ランドデザイン策定懇談会</p> <p>「清流の国ぎふ」の世界農業遺産登録に向けた準備会</p> <p>船来山古墳群構想策定について</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

センター・研究所：文化情報研究センター

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を支援する。 ・実習、演習型の学修を支援し、機材、テキストなどの提供を行う。学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。</p> <p>②教員の研究にかかわるデジタルアーカイブ資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究誌「文化情報研究誌」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③地域文化、伝統文化、歴史、民俗、自然、教育など、幅広い分野を素材としたデジタルアーカイブを推進する。 ・デジタルアーカイブ in 岐阜を積極的に実施。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターが有する、カメラ、パソコン、スキャナー、デジタル編集機器等を充実し、実践的な教育を行う。</p> <p>②文化情報研究センターが有する、遠隔教育システムを充実し、大学、文化情報研究センター、沖縄サテライト校をネットワーク化し遠隔教育を進める。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①高校生へのデジタルアーカイブ公開講座の実施、学部生・院生への各種実習（デジタルアーカイブ演習、博物館実習など）の支援など、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>① アーカイブ専修の全学生を対象に、文化情報研究センターの機材を活用して実践的な教育活動「特別プログラム」を実施した。上級学年は、下級生を指導する機会を通じて学習を深化させる効果があった。</p> <p>② 文化情報研究誌を Vol16. No1～5 まで 5 冊を定期的に発刊した。</p> <p>③ デジタルアーカイブ in 岐阜を開催し、基調講演、シンポジウム「デジタルアーカイブの効果的活用」、ICT、図書館、博物館、デジタルアーカイブの 4 セッションに約 230 人が参加した。</p> <p>① 編集機器を 4K 対応化、WindowsXP パソコンを Windows8 への交換、Mac, iPad の購入、ドローン（小型ヘリコプター）等の導入により、時代の変化に即応した機器の充実を図った。</p> <p>② 日本高等教育評価機構による平成 26 年度大学機関別認証評価報告書の「教育環境の整備」において岐阜女子大学の「優れた点」として、「○『サテライトキャンパス』の『文化情報研究センター』の『デジタルミュージアム』は遠隔教育システムにより他の地域と同時開講が可能都内、公開講座等の種々の活動に活用している点は高く評価できる。」とされ、類例の無いユニークな教育活動が高く評価された</p> <p>① 高校生を対象とした準デジタルアーキビスト講座、デジタルアーカイブクリエイター講座を開講した。学生を対象としたデジタルアーカイブに必要なスキルを実践的に習得する「特別プロジェクト」の実施、各種公開講座を開催した。</p> <p>② 卒論、修論作成に当たり指導教員・メンターとの調整を実施。また、学生にデジタルアーカイブ作成機材を活用させた。また、修士論文要旨集を作成した。</p>	<p>・特別プロジェクト</p> <p>・文化情報研究誌 Vol16. No1～5</p> <p>・デジタルアーカイブ in 岐阜 2015 プログラム</p> <p>・日本高等教育評価機構による平成 26 年度大学機関別認証評価報告書</p> <p>・平成 26 年度公開講座受講者数</p> <p>・修士論文要旨集</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を実現するため5つの部門を設置し、相互に連携させた活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ部門（デジタルアーカイブ研究所） ・遠隔教育部門（遠隔教育・公開講座など） ・教師教育・教材開発部門 ・デジタルミュージアム ・学術（学協会）連携 <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構, NPO 法人日本アーカイブ協会, 日本教育情報学会, デジタルアーカイブ研究会との連携を図り, デジタルアーキビスト養成の拠点にする。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を体現する5部門の内, 中核的機能を担う, デジタルアーカイブ研究を進めるため, 日本で最初となる「デジタルアーカイブ研究所」の設置を行う。</p> <p>②学部, 研究科との連携を深め, 遠隔教育・公開講座等を行う遠隔教育部門や教師教育・教材開発部門を順次設置する。</p>	IV	<p>① 2月11日デジタルアーカイブ研究所開所式を行い, 全国から多くの研究者, 企業関係者等約50名が参加した。また, 5部門に関する研究成果を文化情報研究誌により公開した。</p> <p>デジタルミュージアムは, 地域文化について13コンテンツを整理し公開した。また, 印刷メディアと通信メディアの融合させた「沖縄修学旅行おうらい」を増刷し, 「飛騨おうらい」を新規に作成した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究所開所式次第, リーフレット ・文化情報研究誌 ・沖縄おうらい ・飛騨おうらい
	IV	<p>② NPO法人日本デジタルアーキビスト認定機構と連携してデジタルアーキビスト, 準デジタルアーキビスト講座を開催した。</p> <p>学術連携活動としてデジタルアーカイブ研究会第4回を開催し13名が発表し, 参加者は44名であった。なお, 11月24日も第3回研究会を開催し, 7名が発表し, 参加者は11名であった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回デジタルアーカイブ研究会報告書 ・第4回デジタルアーカイブ研究会報告書
	IV	<p>① 2月11日デジタルアーカイブ研究所開所式を行い, 全国から多くの研究者, 企業関係者等約50名が参加した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究所開所式次第, リーフレット
	III	<p>② 遠隔教育や教師教育・教材開発部門の開設に向け研究活動, 実践活動を継続して実施している。</p>	

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①デジタルアーカイブの幅広い地域、世代への普及を目指し、デジタルアーカイブ in 岐阜およびデジタルアーカイブコンクールなど各種コンクールの実施を支援する。</p> <p>②各種公開講座を実施し、社会人の資格取得支援、再教育を支援する。</p> <p>③文化情報研究センターの立地を活かし、公開講座、大学院への社会人入学等を積極的に展開し、地域への社会貢献を行う。</p>	<p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>① デジタルアーカイブ in 岐阜を開催し、基調講演、シンポジウム「デジタルアーカイブの効果的活用」、ICT、図書館、博物館、デジタルアーカイブの4セッションに約230人が参加した。岐阜新聞、岐阜放送と連携し、本学が長年蓄積したデジタルアーカイブをメディアミックス事業「岐阜の路面電車」が公開された。その他、デジタルアーカイブコンクールや全国書道展の実施を支援した。</p> <p>② 博物館学芸員、図書館司書公開講座、日本アーカイブ協会と共催した準デジタルアーキビスト及びデジタルアーキビスト取得講座を全国で開催し、社会人のリカレント教育を実施した。</p> <p>③ 公開講座を多数開催した。平成25年度の免許法認定公開講座の受講生48名のうち、平成26年度に大学院へ2名の社会人入学があった。放送大学の講座を当センターで実施し、そのうち1名大学院への社会人入学があった。</p>	<p>・デジタルアーカイブ in 岐阜 2015 プログラム</p> <p>・平成26年度公開講座受講者数</p> <p>・平成26年度公開講座受講者数</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：食文化開発支援センター

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>1. 食文化研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①以下の食文化に関する研究・調査活動を組織的に支援し、地域社会の食文化の発展に寄与する。</p> <p>1. 食育研究</p> <p>2. 食文化調査</p> <p>3. 食開発研究</p> <p>②食文化研究に関する学術論文誌を発行し、研究成果を社会に提供するとともに、一層の研究推進を図る。</p> <p>(2) 食文化研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①食に関する様々なデータを蓄積するためのシステムを構築し、管理・公開する。</p> <p>②各分野において学科や個々の教員間において、共同研究が図れるよう、体制を整備・充実させる。</p> <p>2. 学生の地域実践活動に関する目標を達成するための措置</p> <p>①食を通じた地域との連携・協力を強化・拡大し、専門分野における実践教育の機会を増やす。</p> <p>②実践性の高い専門教育として長期インターシップを導入し実施する。</p> <p>③地域における食育や栄養教育活動における実用性の高い教材開発と活用を図る。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>①食文化に関する研究・調査活動（食育研究、食文化調査、食開発研究）が、学内だけでなく学外でも推進されるよう組織的な支援を行った。また、研究成果を「学術論文誌」、「食に関する活動報告書」、「食に関する講演会」、「市民公開講座」などで地域社会に広く還元した。</p> <p>②学術論文誌として食文化研究第1号を発行した。国会図書館への納本と主な教育機関への寄贈を行い、研究成果を社会に提供した。</p> <p>①食に関する様々な活動のデータ化を行い、管理した。岐阜女子大学ホームページ内の専用サイトから発信、公開している。</p> <p>②各学科専攻や教員が行っている活動を取りまとめた「食に関する活動報告書」を作製した。学内の教員に配布し、共同研究の体制整備をした。</p> <p>①官公庁・地域団体・企業からの研究依頼、課題取組みなどを受けた。該当する学科専攻・教員へ協力を要請し、学生も実践活動を行った。</p> <p>②一部の学科専攻（健康栄養学科）では、4年次の卒業研究の一環として長期インターシップを実施している。</p> <p>③地域食育や栄養教育活動は、各学科専攻・教員において実施されており、教材開発や活用も図られている。</p>	<p>・食文化研究第1号</p> <p>・食に関する活動報告書</p> <p>・講演会ちらし</p> <p>・市民・高校生公開講座ちらし</p> <p>・食文化研究第1号</p> <p>・食に関する活動報告書</p> <p>・研究委託申込書</p> <p>・長期インターシップ</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域と大学をつなぐパイプ役として、食や健康に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。</p> <p>②「地（知）の拠点推進事業」の5カ年計画に基づき、体制を整備し、プロジェクトを全学的に推進する。</p> <p>③食育研究の一環である高校生「朝ごはん」コンテストを継続開催し、これまでの成果を生かした新たな取り組みを展開する。</p> <p>④地域住民を対象に、食文化に関する公開講座や講演会を定期的に開催する。</p> <p>⑤学術論文誌を発行し、食文化に関する教育・研究成果を社会に提供する。</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>①官公庁・地域団体・企業からの研究依頼、課題取り組みなどを受け、該当する学内の主な学科専攻へ協力を要請した。</p> <p>②「地（知）の拠点推進事業」の計画（ぎふ美濃“未来志向の地域づくり”地域密着・実践型の人材育成）を立案したが、大学として体制・整備が申請期限内に整わなかったため提出できなかった。</p> <p>③第6回高校生「朝ごはん」コンテストを開催し、優秀作品のレシピ等をまとめた報告書を作製し、参加者・参加高校に配布した。</p> <p>④地域住民を対象とした講演会（食物アレルギーを知ろう！）、公開講座（運動・スポーツにおける食事と栄養）を開催した。</p> <p>⑤学術論文誌として食文化研究第1号を発行した。国会図書館への納本と主な教育機関への寄贈を行い、研究成果を社会に提供した。</p>	<p>・「地（知）の拠点整備事業」概要資料</p> <p>・第6回高校生「朝ごはん」コンテスト報告書</p> <p>・講演会ちらし ・市民・高校生公開講座ちらし</p> <p>・食文化研究第1号</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

沖縄カリキュラム開発研究センター

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄カリキュラム開発研究センターに, 学部・大学院と連携したカリキュラム開発, デジタルアーカイブ教材開発の研究成果を利用した教育支援システムを構成し, 学生・院生の学修支援を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄県教育委員会・教育センターおよび実践者等の教育研究協力者と大学教員で教育研究が可能な組織化を行い, 沖縄地域文化のデジタルアーカイブを構成し, 教育実践者・学生・院生が共同利用可能となる学生指導のシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生・院生への ICT 等も含めた新しいカリキュラム開発の実践力の育成システムの整備 ・デジタル教科書をはじめ, 教材のデジタルアーカイブ開発の実践力を育成する教育体制の整備 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄サテライト校にデジタルアーカイブ関連のデータベースを構築する。</p> <p>② 実践者と学生・院生の研究体制(沖縄デジタルアーカイブ研究会)の組織化を行う。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>① 研究誌の発行、デジタルアーカイブ開発、教材開発、教育実践、研究会などの機会を設け、卒論・修論支援を行った。</p> <p>① 沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化を進め、「沖縄修学旅行おうらい」の拡充を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院の授業科目「教育実践課題研究」では、沖縄県教育委員会、現場の先生方、研究者、院生らによる共同研究の場を設け、連携しながら実践・研究を行っている。 ・沖縄カリキュラム開発研究会を開催し、院生との共同研究の成果報告会を行った。 <p>① 算数デジタルアーカイブの開発を中心とした研究をすすめており、沖縄地域文化のデジタルアーカイブの開発及びデータベースの構築・整備には遅れがある。</p> <p>② 論理的思考活動を支える言語研究会では、院生と指導主事らが共同して、パンフレット「発問を考える・学習プリントを作る」および冊子「言葉の力と考える力を育てる 発問・発言と学習プリントの手引き」を作成した。</p>	<p>「沖縄カリキュラム開発研究 Vol.4 No.2」</p> <p>「沖縄修学旅行おうらい 2014年4月」</p> <p>「言葉の力と考える力を育てる 発問・発言と学習プリントの手引き」</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①カリキュラム開発研究は、各教科教育の基礎として言語力の育成に関する教育実践研究と教材開発研究の情報収集データベースとそれを用いた実践研究システムを構成する。</p> <p>②デジタルアーカイブ研究は、沖縄地域の地域文化資料やデジタルアーカイブを文化情報研究センターと連携しながら開発し、教育・観光等に広く適用できるシステムを構築する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①沖縄カリキュラム開発研究センターに教育実践・デジタルアーカイブ研究データの収集・管理・利用の研究組織を構成し、関連研究データベースシステムを設置する。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①公益財団法人 博報児童教育振興会「第9回 児童教育実践についての研究助成事業」の助成による実践研究を進め、その成果を報告した。</p> <p>②沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化を進め、「沖縄修学旅行おうらい」の拡充を図っている。</p> <p>①今年度の研究成果である新出操作言語関連の調査結果と算数学習プリントの提供を目的としたホームページの作成を「サイエンスネットジャパン」に業務委託し、作成を進めた。</p>	<p>「沖縄カリキュラム開発研究 Vol.4 No.1」</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①県内の教育実践者や県内外の研究者で組織する沖縄デジタルアーカイブ研究会を充実させ、本学および沖縄県教育センターで全県下の学校等へ教材・カリキュラムの流通および提供を可能にする。</p> <p>・言語力(論理的思考操作に関する言語)育成の小学校全学年の毎日の学習プリント, 学習指導情報を本学および沖縄県教育センターから県内の小学校等へ流通させ, 毎日の小学校等での教育利用を可能にし, 基礎学力向上の支援および教師の教材開発の支援を図る。</p>	<p>III</p>	<p>①沖縄の教育実践者や院生をはじめとする研究者、岐阜の文化情報研究センターの協力により、毎日の学習プリント(算数)、ことばの学習プリントを整備した。現在は公開にむけたWebシステムの開発を専門業者に依頼中である。(平成27年5月以降に公開予定)</p>	<p>「毎日の学習プリント」</p>

3. 中期計画（目標,計画）

センター・研究所：南アジア研究センター

【1. 教育の質の向上】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①・文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「日本や諸外国の文化を理解し、その知識を観光業や英語教育の分野に発信できる力」の育成のため、「実践的学問」として南アジア地域言語と地域研究について修得するための教育課程を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習、演習型の学修を支援し、社会文化理解のための現地映画、衣装、家具、雑貨などの収集を進め、さらに機材、テキストなどの提供を行う。 ・学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。 <p>②教員の研究にかかわる南アジア地域、国際交流、国際協力に関する資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究センター紀要である「南アジア・アフェアーズ」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③南アジアの地域社会に関する多角的な研究調査活動について、センター内の研究員の共同研究、さらに国際共同研究として推進する。また、アジアにおける大学・女子大学教育の役割など、幅広い分野を対象とする共同研究を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジア研究センター所属教員が担当する学部生への授業、講演、研修等を充実し、実践的な教育を実施する。</p> <p>②大学院において社会人を対象とする国際関係、国際協力に関する遠隔教育を進める。</p> <p>③学部学生を中心とする「現地スタディー・ツアー」について、学内における中核として運営する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の学部生・院生への各種の講義と実習（南アジア言語、国際コミュニケーション、異文化論、文化人類学演習など）による支援など、在学中だけでなく卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①・文化創造学部の授業科目として「異文化コミュニケーション」、「ヒンディ語（インド語）」を設けており、その授業を南アジア研究センター員が担当した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の南アジア研究センター室において、研究センター員が購入あるいは収集した民族衣装、民具、現地映画 DVD、音楽 CD など収集し、授業において活用した。 ・ソーシャル・ネット・ワークサービス(SNS)の FACEBOOK、センターウェブサイトを活用して南アジアに関する解説、講演動画提供などを行った。 <p>②授業展開として、南アジア文化・社会に関する映画を視聴し、そこから得られた情報を共有し、教員の解説を受けて、人びとの生活を理解する形式がとられた。センター員による様々な出版・メディア出演・イベント案内は、南アジア研究センター「メール・マガジン」において行った。</p> <p>③研究センターの研究紀要である『南アジア・アフェアーズ』を発行し、全国の大学・研究機関に寄贈した。全国における地域研究のための連携組織である「地域研究コンソーシアム(JCAS)」に加盟し、世界諸地域の研究に関わる研究組織、教育組織、学会、そして地域研究と密接に関わる民間組織との組織連携を進めた。</p> <p>①本学は中部圏私立大学において唯一「ヒンディ語」授業を設置し、実践的な教育を実施した。</p> <p>②遠隔教育については、現在準備中であるが、より簡便な方法での e-learning 方式の確立のため、センター内で検討した。</p> <p>③「現地スタディー・ツアー」については、学生の欧米へのツアー参加が多く、センター内において効果的な実施について検討した。</p> <p>①文化創造学部の卒業生が、ソーシャル・ネットワーク・サービスの一つ FACEBOOK に設けたセンターのページにて情報の交換が可能となった。</p> <p>②論文指導については、論文作成支援を行う体制を整えた。</p>	<p>シラバス（授業概要）</p> <p>学内案内図</p> <p>「南アジア・アフェアーズ」</p> <p>研究紀要送付先リスト JCAS 加盟組織一覧</p> <p>シラバス（授業概要）</p>

【2. 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①専任研究員のみならず、客員教員、特別研究員について、全国より多くの分野から幅広く委嘱し、日本において私立大学が付置する唯一の南アジア研究機関として、南アジア研究の拠点を目指す。</p> <p>②南アジア研究センターの使命を実現するため3つの部門の設置を検討し、相互に連携させた活動を行う。</p> <p>①地域研究部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジアにおける7カ国について、政治社会文化などを主体として行う地域研究。 <p>②複合領域研究部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジア地域内、或いは南アジアと日本など、複合的な領域に拡大した研究。 <p>③国際交流部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究の企画と実施、また世界各地で開催される国際会議、シンポジウムなどへの研究員の派遣を目指す。 <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジア研究センターの使命を体現する3部門の内、横断的な中核的機能を担う研究を進めるため、日本で最初となる「南アジア社会発展研究所」の設置を目指す。</p> <p>②家政学部・文化創造学部の多くの研究科と学術・人的交流と連携を深め、それらの専門分野からの南アジアを対象とする新しい研究を推進を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜女子大学が発信の中核となる、新しい南アジア研究プロジェクトを国際共同研究として推進目指す。 	<p>III</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>III</p>	<p>①センター所属の研究員たちは、「南アジア」地域専門研究機関として、学会での発表、論文執筆、メディアでのコメント発表などを続けており、大きな成果を遂げた。客員教員および特別研究員は、日本在住研究者のみならず南アジア地域在住の若手研究者も含み、最新の研究、学会状況、社会変化などを把握した。</p> <p>②部門創設の準備が進行し、2015年度における創設が決定した。</p> <p>①センター長であるペマ・ギャルポ名誉教授を中心として、研究所創設準備を進めた。</p> <p>②学術人的交流のため、南アジアにおける諸分野の最新研究動向の紹介、さらに、解説を実施した。</p>	<p>2014年度研究センター客員教員・特別研究員一覧</p>

【3. 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジアへの関心を高め、その地域的特性日本社会とのつながりについて、児童・市民などに普及を目指し、公開講演会の実施を支援する。また、例年開催する外務省補助の「国際情勢講演会」についても、隔年ごとに岐阜県内で開催する。</p> <p>②岐阜県及び近隣の小中高校の教員を対象として、歴史・地理、政治・経済などの分野でいかに南アジア地域を教えるかについて、ともに考えながら教育実践を進めるプロジェクトを促進する。</p> <p>③毎年刊行する研究紀要の『南アジア・アフェアーズ』に加えて、優れた研究業績を刊行する『モノグラフ・シリーズ』を創刊して、若手研究者を対象とする出版助成を行う。</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>III</p>	<p>①一般公開の研究会を開催し、さらに広く研究員の成果を公表することにより公益に寄与するべく務めた。研究センターの「メール・マガジン」を月2-3回の頻度において、広く一般250名に向けて発行した。</p> <p>②岐阜県および岐阜市との協議を進め、岐阜県国際交流センターの協力団体である。</p> <p>③外国の研究者を含めて、3名の研究者より執筆希望があり、センターにて審議した結果、これら3名のモノグラフを刊行するため準備した。</p>	<p>「2014年10月3日研究会」開催案内（メールマガジン）</p>